



I 研究紹介 (楊潔 特命助教)

2020年4月に極東地域研究センターに特命助教として着任しました楊潔と申します。NIHU 北東アジア地域研究ネットワークの一環として、「北東アジアにおける国際分業の進化と資源の持続可能な利用」を中心テーマとした研究活動に取り組んでいます。

私は幼い頃にファーブルの「昆虫記」を読んだことをきっかけとして、自然環境に関心を持つようになりました。最初は興味本位で環境経済学専攻を選びましたが、博士課程の様々な経験を通じて、環境と社会のつながりを理解しつつ、研究の道を志すことに決めました。環境経済学に関する研究活動が進むにつれて、経済的合理性が人間行動や政策形成において重要な役割を果たし、経済発展と環境保全のトレードオフに影響を与えることに強く興味を抱き、研究を続けています。

これまでの研究では、中国の水資源に関わる環境問題を中心に研究を行ってきました。特に水、エネルギーと気候変動のつながりに着目して研究を展開しています。気候変動は、水・エネルギー・食料間のトレードオフを加速させ、食料や工業製品の輸出入を通じて世界経済に影響があり、持続的発展にとって大きなリスク要因として捉えることができます。日本は中国と比べて水不足と水汚染の問題は喫緊ではないかもしれませんが、気候変動による水利用への影響が今後より深刻になる点は共通しています。自然資源の持続利用は、国、分野、世代を超えて共通する課題です。

最近の研究では、中国の西南部に発生した大規模干ばつが地域の経済活動、水力発電と火力発電のトレードオフ、及び温室効果ガス排出量に与える影響を調べました。その結果、干ばつの影響で、生産活動と水力発電が被害を受けましたが、地域の電力利用は水力発電から火力発電に依存するようになり、温室効果ガス排出量も増えたことが明らかになりました。自然災害や異常気象の影響から回復するために、より大量の資源とエネルギーを消費することになるため、気候変動適応策と地域の資源政策を統合的に取り組むことが必要と言えます。

今後の研究においては、国際分業の進化の角度から研究を展開し、北東アジア全体を分析の対象として資源の持続可能な利用に関する政策のあり方を模索したいと考えています。当センターで自身の専門性を深めると同時に視野を広げて、他の先生たちから環境に関わる様々な分野のことを学んでいきたいと思えます。さらに、自身の研究を進めながら、進歩しながら、研究プロジェクトに貢献できる研究者になればと思います。

(文責：楊潔)

II COVID-19 と熱帯林の保全

新興感染症 (Emerging infectious diseases : EIDs) とは、最近新しく認知され、局地的にあるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症と定義されています。その中で、人獣共通感染症 (zoonosis) は、ヒトとそれ以外の脊椎動物の両方に感染または寄生する病原体により生じる感染症を指しますが (山田, 2004)、EIDs の約6割を占め、年々増える傾向にあります (Jones et al., 2008)。人獣共通感染症を引き起こすウイルスは、宿主となる動物の種類により異なります。例えば、ネコやイヌが属するネコ目やコウモリが属する翼手目は、他の動物 (哺乳類) グループにも感染する RNA ウイルスを共有する宿主として中心的な存在であり、さらに家畜は哺乳類全体のウイルスネットワークの中で中心的な位置を占めています (Wells et al., 2019)。加えて、人獣共通感染症の発生リスク評価を行なった研究によると、生物多様性の高い熱帯地域の常緑樹林帯、その中でも土地利用変化が大きな地域で特にリスクが高いことが予測されています (Allen et al., 2017)。

以上をまとめると、元々は生物多様性の高い熱帯地域に生息する野生動物を宿主としていたウイルスが、森林伐採を進め森の奥に生活圏を広げた人間に家畜等を通じて感染し、そのウイルスが我々のグローバルな経済活動に伴い拡散するというシナリオが見えてきます。国立環境研究所の五箇公一先生は、現在猛威を振るっている新型コロナウイルスについて、このような視点から解説を行うとともに、人と野生動物が適度な距離を保つことの重要性、すなわち野生動物の生活圏から我々が離れ、熱帯地域においては厳格な生物多様性の保全を行うことが感染症対策としても重要なのではないかと問いかけています。興味を持たれた方は是非 YouTube で五箇先生の解説動画を検索してみてください。

【引用文献】

- 山田章雄 (2004) 3. 人獣共通感染症. ウイルス, 54 (1) : 17-22. doi: 10.2222/jsv.54.17
- Allen T. et al. (2017) Global hotspots and correlates of emerging zoonotic diseases. *Nature Communication*, 8: 1124.1-1124.10. doi: 10.1038/s41467-017-00923-8
- Jones K.E. et al. (2008) Global trends in emerging infectious diseases. *Nature*, 451: 990-994. doi:10.1038/nature06536
- Wells K. et al. (2020) Distinct spread of DNA and RNA viruses among mammals amid prominent role of domestic species. *Global Ecol Biogeogr.*, 29:470-481. doi: 10.1111/geb.13045

(文責：和田直也)

Ⅲ COVID-19 とロシアの暮らし

この記事を書いている5月25日現在、ロシアの新型コロナウイルス感染確認数は353,427人となっています。米国とブラジルに次ぐ規模です。感染は、特にモスクワ市に集中していて、モスクワ市だけで全国感染確認数の半分弱、感染確認数が1万人を上回るモスクワ州、サンクトペテルブルク市を合わせると、全体の6割を占めています。

ロシアでは、市民の自己隔離措置など諸制限禁止措置が続いており（いまのところ5月31日までの制限禁止措置）、違反者には罰金が科せられ、不自由な生活が続いています。外出時にはマスク及び手袋の着用が義務づけられています。サンクトペテルブルク市では違反者には4千ルーブル（日本円にして6千円ぐらい）の罰金が科されます。さぞかし窮屈な生活だろうとサンクトペテルブルク市に住む友人に問うと、「ほら、土曜日で結構人も出歩いているし、マスクなんてしている奴は、まわりを見渡して100%いないね。警察も見回っていないし、残念ながら、こんなもんだよ。」と散歩しながら画像付きで実況中継してくれました。日本と異なり強制力のある制限禁止措置を実施しながらも、人々の反応はどこかおおらかなのかもしれない。



写真1 友人からの写真(2020年5月23日撮影)

「最近どうだい？」彼は、人員削減のあおりで仕事にありつけず、モスクワに行って仕事を探そうと計画していました。COVID-19の影響で、その計画も頓挫していました。「いや、だめだ。まあ、今年後半にはコロナもおさまるだろうし、そしたらモスクワに行って仕事を探そうよ。」と気丈に言うけれど、先行きは見えません。

ロシアでは、3月28日から全国で有給非労働期間が施行されていました。この措置は5月12日で終了しましたが、その前日は一日の感染確認数11,656人というロシアで最も多くの感染が確認された日でした。この有給休暇措置が失業増加や生活水準の低下を十分に抑制できたわけではなく、5月20日のゴリコフ副首相の連邦議会での声明によれば、非労働期間中の登録失業者は約170万人に達し、非労働期間開始時から29.5%上昇しました。実際には、その3から4倍の失業が発生しているとの見立てもあります。今年第2四半期の個人所得は20%減少する見込みのようです。ロシア経済を支える石油収入も政府の積極的な財政出動を支えられず、生活水準の低下が懸念され、見通しは明るくありません。

(文責：堀江典生)

Ⅳ NIHU 研究プロジェクトのセミナー開催報告と進捗状況

NIHU（人間文化研究機構）の「ネットワーク型基幹研究プロジェクト」は、2016年にスタートしてから、すでに5年目に入っています。本プロジェクトの中心テーマは「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」とされていますが、極東地域研究センターは、本プロジェクトに参加する6つの拠点の中の1拠点として、2022年度までの6年間で、「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」というテーマで研究を進めることとしています。

2018年度までの3年間では、主に北東アジアの森林・木材資源と経済・社会の持続的利用を中心に展開されており、その成果の集大成として、2018年3月に『東アジアにおける森林・木材資源の持続的利用』の研究書籍が農林統計会により上梓されました。

2019年度からの3年間は、研究の対象を経済・社会活動に大きな影響を与えている鉄鋼産業に移し、東アジアにおける鉄鉱資源の活用、鉄鋼産業における国際分業や環境問題などがこの地域の持続的成長に与える影響について研究を行っています。2019年度は、この研究の第一歩として、当センターの研究スタッフを中心に、日本国内の他の研究機関、中国や韓国など海外の研究者と共に、セミナーの開催や現地調査などの活動を実施してきました。

この調査研究の段階的成果を確認するため、2020年3月27日に富山大学でセミナーが開催されました。当初は他機関や海外の研究者を招聘して国際コンファレンスを開催する予定だったのですが、世界中でCOVID-19の感染拡大が生じ、残念ながら、日本国内の研究メンバーだけの参加となりました。このセミナーでは、東北大学北東アジア研究センターの金丹研究員、近畿大学経営学部の辺成祐准教授、当大学経済学部の金奉吉教授、および当センターの研究者から、鉄鉱資源の生産と自然災害の関係、鉄鋼製品に関わる国際分業と貿易関係、鉄鋼産業におけるエネルギー・環境・労働に関する諸問題、さらに鉄鋼企業のイノベーション活動などに関する研究成果が報告され、参加者からも多くの有益なコメントが寄せられました。また、今後の研究活動の進め方と目標についても意見が交わされ、今年度中に英文研究書籍の出版を目指すことが確認されました。

COVID-19の感染拡大の影響が世界の鉄鋼産業にも影を落としており、需要の減少、サプライチェーンの寸断、生産の停止など、構造的な不況にあえぐような状況に陥る恐れがあると、メディアでも多く報道されています。今後、コロナショックによって、「産業の米」といわれている鉄鋼産業に関わる国際分業関係も大きく変わるのではないかと思います。当プロジェクトの研究が、ポストコロナの「新常态」における鉄鉱資源と鉄鋼製品の持続的利用と東アジアの新しい共生への道への模索に対して、何か役に立つことに繋がればと、そんな期待を大きく膨らませています。

(文責：馬駿)